ボリビア内政・外交(２０１５年１２月)

1. 概況
   1. 内政
      1. 先住民基金汚職問題に関し，元農村開発・土地大臣等計６名が逮捕された。
      2. MAS党は国民投票に向けて憲法改正賛成キャンペーンを精力的に実施した。
   2. 外交
      1. １０日，モラレス大統領はアルゼンチン大統領就任式に出席した。
      2. ２１日，モラレス大統領はパラグアイのアスンシオンにて第４９回メルコスール首脳会合に出席した。
2. 内政
   1. 政府の動き
      1. １３日，スクレにてMAS党党首としてモラレス大統領は国民投票にて国民が賛成票を投じるよう、憲法改正賛成キャンペーンを開始する旨宣言した。賛成票が６０％を上回ることを目標としている。
      2. ２２日，MAS党は憲法改正賛成キャンペーンに集中するため，党内幹部を刷新する予定であった党集会の開催を見送った。
      3. ２３日，モラレス大統領はラジオ番組「コンパニェラ」にて，もし国民投票で憲法改正反対票が上回った場合には，MAS党の中には３０歳以下の若い指導者が多くいるので，他の指導者が次期大統領選挙に立候補するだろうと述べた。
      4. ３０日，最高政令第２６４４号により２０１６年国家予算が承認された。
   2. 憲法改正に向けた動き

１日，コスタス最高選挙裁判所（TSE）副長官は，１１月１２日から３０日までに５２９，０８６人の新規選挙人登録及び登録変更を国内で受け付けたところ，内３８％は新たに１８歳となった者の登録，６２％は住所変更による登録変更であったと発表した。

* 1. 野党の動き
     1. ８日，ドリア・メディナUN党首は，過去にベネズエラやアルゼンチンで起こったような選挙の敗北を避けるために明年２月の国民投票を延期すべきと述べた。
     2. １４日，活動家，知識人等１００名以上が集まり，憲法改正に反対するキャンペーンを開始した。
  2. 世論調査
     1. ６日付「パヒナ・シエテ」紙によると，憲法改正についてMERCADOS Y　MUESTRAS　SRL社が１１月２７～１２月１日に実施した世論調査によると，５４％がモラレス大統領の再選を可能にするための憲法改正に反対，４０％が賛成，６％がわからない・未回答であった。一方，５３％がモラレス大統領の再々選に反対，４５％が賛成と回答した。同紙が１０月に実施した世論調査の結果と比較すると，憲法改正反対は８ポイント増加し，賛成は１ポイント減少した。また，同世論調査によると，現政権の取り組みについて、５６％が評価する，３０％が普通，１４％が評価しないと答えた。最後に、最高選挙裁判所（TSE）について，１１％が非常に信頼できる，５５％があまり信頼できない，２８％が全く信頼できない，６％がわからない・未回答であった。同日，ヤニケス下院議員(MAS党)及びカネラス・コチャバンバ県知事は同世論調査結果を拒否すると述べた。
     2. ９日付「ラ・ラソン」紙によると，憲法改正についてCAPTURA CONSULTINGがサンタクルス市，ラパス市，エル・アルト市，コチャバンバ市において実施した世論調査によると，５４％が憲法改正反対，４０％が賛成と回答した。また，モラレス政権の取り組みについて５９％が評価すると答えた。
     3. ９日付「パヒナ・シエテ」紙によると，有力な野党候補についてMERCADOS Y　MUESTRAS　SRL社が１２月上旬に実施した世論調査によると，コスタス・サンタクルス県知事が２８％，ドリア・メディナUN党首が１５％と答えた。また、約２０％がモラレス大統領に対抗し得る候補はいないと答えた
     4. ２３日，テレビ局ATBによると，モラレス政権の２０１５年の取り組みについてTAL CUAL社が１０～１４日に全国の大規模・中規模都市にて行った世論調査によると，３０％が非常に評価する，３５％がやや評価する，１１％が評価しない，２０％が全く評価しない，３％が分からない・未回答であった。
  3. 先住民基金汚職問題
     1. １日，エル・アルト汚職事件訴訟を担当しているピント判事は先住民基金（Fondioc）の汚職問題でラモス元農村開発・土地大臣の予防的拘留及びチョケ上院議員（MAS党）の自宅拘禁を命じた。
     2. ２日，ピント判事は元チュキサカ県農民指導者で現在は反体制派のダミアン・コンドリ氏の予防拘禁を命じた。
     3. ３日，メルバ・ウルタード・ボリビア東部先住民連合（CIDOB）会長がFondiocの架空のプロジェクトで資金を得ていたとしてサンタクルスにて逮捕・拘留され，ラパスに移監された。また，フェリパ・メリノ上院議員（MAS党）及びレミ・ベラ・ボリビア農民労働者組合連合（CSUTCB）会長も逮捕された。
     4. １５日，フェリス・ベセラ・コリャスーユ先住民共同体評議会（CONAMAQ）指導者は，２０１１～２０１３年のFondiocに関する汚職を理由に拘留されているが，架空のプロジェクトに関し，アチャコジョ元農村開発・土地大臣はモラレス大臣の合意が得られたとして承認していたと述べた。
  4. 麻薬問題
     1. １５日，コチャバンバ県チモレにて，モラレス大統領及びロメロ内務大臣出席の下，コカ葉伐採部隊（FTC）は２０１５年に計１１，０２５haのコカ葉の超過栽培面積を伐採したと発表した。内訳は，コチャバンバ県チャパレで７，２９０ha，ラパス県ユンガスで２，９９０ha,ラパス県の北に位置するアポロで２１５ha。また，１１，０２５haのうち，国立公園に２，７２５haがあった。内訳はカラスコ国立公園で８３０ha，アンボロ国立公園で５１１ha,　イシボロ・セクレ国立公園で１，００７ha，チョレ国立公園で１４ha，マディディ国立公園で１８２ha。
     2. １５日，サンティアゴ・デルガディージョ・ボリビア国家警察対麻薬密輸取締対策部隊（FELCN）長は，本年１０３トンの麻薬を押収したと発表した。そのうち２０トンがコカイン，８３トンが大麻で，時価４５百万米ドルという。

1. 外交
   1. 多国間関係
      1. ３日，米州機構（OAS）は明年２月２１日に実施される国民投票に監視団を送ると正式に発表した。
      2. １４～１８日，ボリビア外務省，国防省，内務省はパンド県のペルー及びブラジル国境において国境コントロールに関する統合的計画の第１段階として，国境のパトロールを実施し，違法な活動に従事していた１０名（外国人含む）を逮捕した。
      3. １５日，エンダラ外務省経済担当次官がケニアのナイロビで開催された第１０回世界貿易機関（WTO）閣僚会合に出席した。
      4. ２１日，モラレス大統領は第４９回メルコスール首脳会合に出席するためにパラグアイのアスンシオンをチョケワンカ外務大臣及びエンダラ外務省経済担当次官と共に訪問した。
   2. 二国間関係
      1. ８日，サゾノフ駐当地露大使は，記者会見にて，ロシアのRosatom社がボリビアにラ米で最大規模となる原子力研究センターを建設すると述べた。
      2. １５日付「ラ・ラソン」紙は，グスタボ・ロドリゲス駐ペルー・ボリビア大使が，ペルーのマリソル・エスピノサ副大統領を含む１７人の議員によりボリビア議会に対し，両国が２０１０年に批准している国際労働機関の追加議定書について議論するように求める書簡が発出されたと述べたと報道した。右はボリビア側にとって港湾及び貿易に関する利益を拡大するもの。
   3. ２０日，モラレス大統領は国際通貨基金（IMF）に対し，IMFは資本主義の元凶であり，ボリビアに干渉しないように要求した。IMFが報告書のなかで，燃料に対する補助金を縮小することを提案したことから，ボリビア及び世界に資本主義政策により被害を生じさせたとして非難した。

(了)